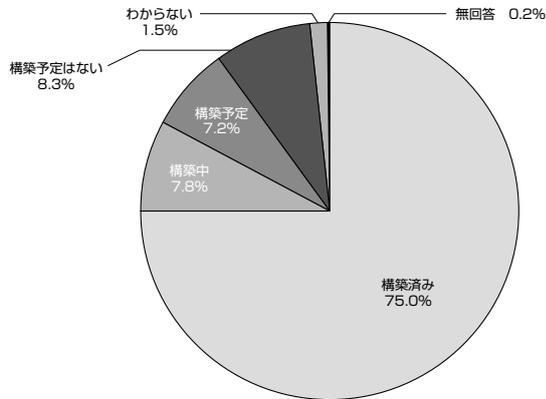
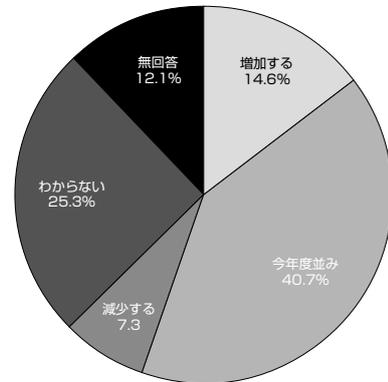


資料1-4-26 イントラネットの構築有無 N=1,725



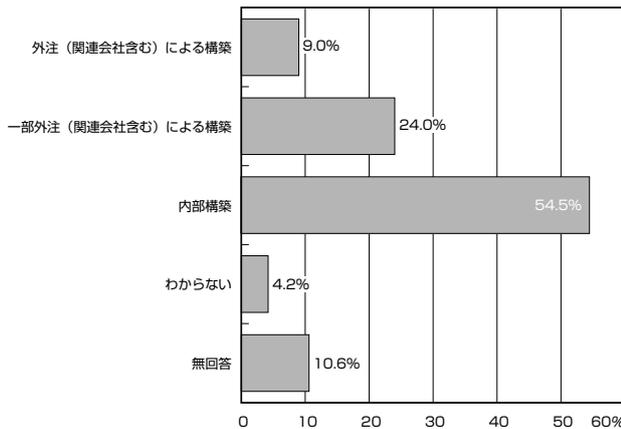
© Access Media/impress,2002

資料1-4-27 来年度のイントラネット予算 N=1,429



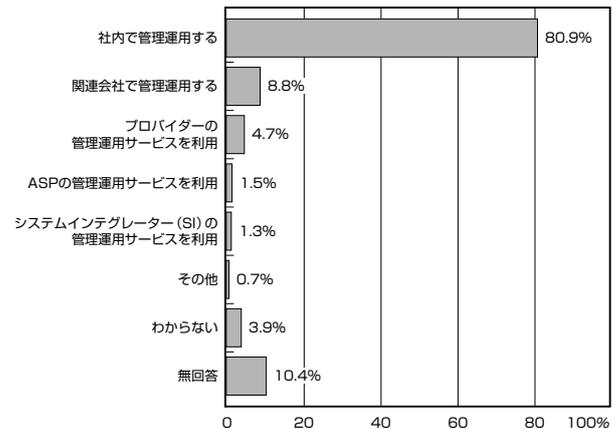
© Access Media/impress,2002

資料1-4-28 イントラネットの構築形態 N=1,429



© Access Media/impress,2002

資料1-4-29 イントラネットの管理運用先 N=1,429



© Access Media/impress,2002

解説

■イントラネット

イントラネットの構築は、ここ数年着実に増加（2000年54.6%、2001年62.5%）してきたが、今年はさらに増加し、構築済み企業の比率はインターネット利用企業の75.0%を占めるに至った（資料1-4-26）。今後、伸び率は緩やかになると予測されるが、あと1、2年は増加が見込まれるとみてよいだろう。

イントラネット構築済みの企業と構築中の企業の来年度予算の増減予測を聞いたところ、「今年並み」が40.7%、「増加する」が14.6%、「減少する」が7.3%と

なった。昨年と比べると「今年並み」が増え、「増加する」が27.3%からほぼ半減している（資料1-4-27）。

イントラネットの構築に関しては、昨年同様、業務上のセキュリティの問題やコスト問題もあり、社内で行う「内部構築」が全体の過半数を占める（資料1-4-28）。

企業規模別でみると、100人未満の小規模企業で「内部構築」率が60%以上と高く、逆に1万人以上の大規模企業では29.1%と低いのが特徴といえるが、これはコストの問題が大きいと推測される。

イントラネットの運用に関しては、資料1-2-29のとおり、ほとんどが「社内管理運用」と回答しており、昨年同様8割を超える。また、「関連会社管理運用」する率は5000人以上の規模の企業で高く、16～18%みられる。

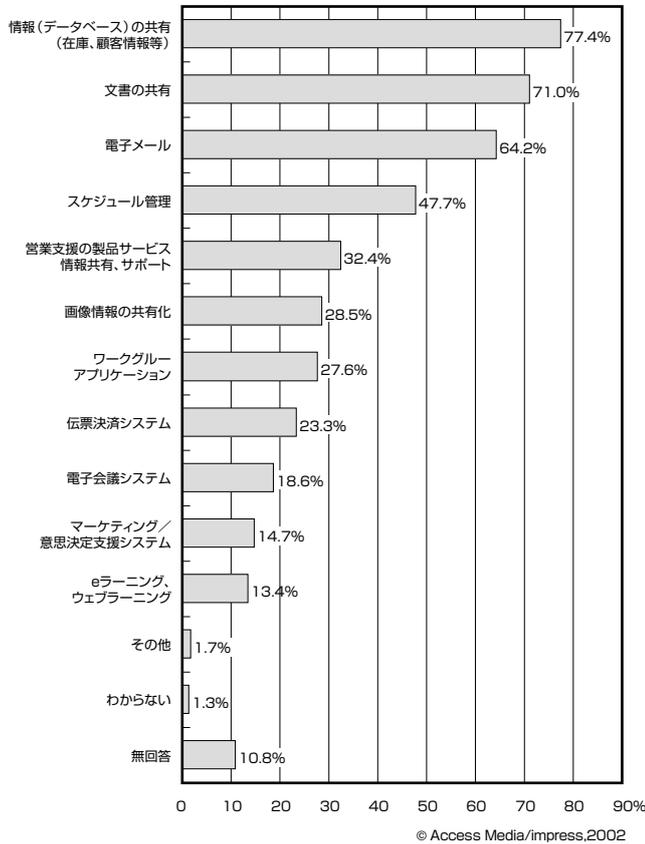
（矢野さよみ アクセスメディアインターナショナル株式会社）

第4章 企業

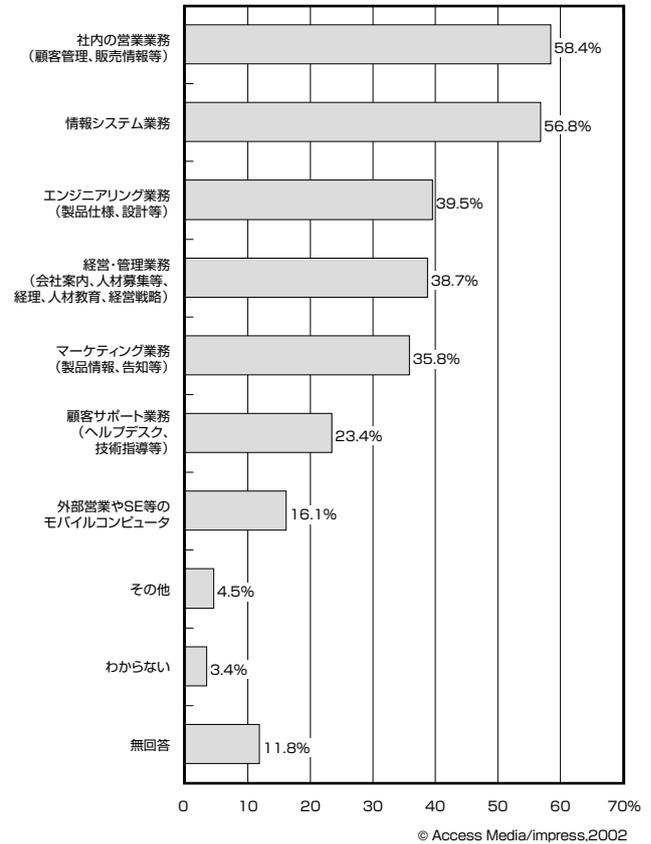
イントラネット

eラーニング目的が13.4%に

資料1-4-30 イントラネットの構築目的 N=1,429



資料1-4-31 イントラネットの対象業務 N=1,429



解説

イントラネット成功の可否は、企業自身がその成果をどこにどのように設定し、何をもちて成功とするかという成功基準のが設定できているかという点が重要である。

イントラネットの構築目的(資料1-4-30)は多岐にわたり、平均約4.78種類の目的が挙げられている。

昨年(4.15)より目的の幅が若干拡がっており、イントラネットへの期待が増していることがうかがえる。

今年新たに選択肢として追加した「eラーニング、ウェブラーニング」は13.4%

を獲得した。これを従業員規模別で見ると、1000人以上1万人未満で25~30%と高くなっている。

イントラネットの対象業務範囲(資料1-4-31)は昨年と比較して全体的に比率が低くなっており、構築目的は幅が広がったものの、対象業務は絞られるという傾向がみられる。しかしながら、これを規模別で見ると、1000人以上の大規模企業ではそれ以下の規模に比べて対象業務範囲は広くその差が大きい。このことからイントラネット導入がこれまでの大企業中心から小企業へも普及したことによって、

業務範囲の狭い小規模企業が増加し、全体的にみると範囲が縮小してみえると分析するのが妥当だろう。また「エンジニアリング業務」や「経営・管理業務」といった基幹業務への導入が5000人以上の大規模企業で多い点や、次項でみる「外部営業やSE等のモバイルコンピュータ」が100人~9999人規模で多い点も規模別の特色となっている。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp